

郵便

郵便のディスクロージャー冊子

2004

郵便 2004

郵便のディスクロージャー冊子

郵便事業総本部長メッセージ

1

業績・財務ハイライト

1.ユニバーサルサービス	8
あまねく公平なサービスの提供	8
2.業務の状況	9
(1) 引受郵便物数の状況	9
(2) 郵便営業収入の状況.....	10
3.財務の状況	12
(1) 損益の状況.....	12
(2) 資産・負債の状況.....	13
(3) キャッシュ・フローの状況.....	13
4.郵便トピックス	14

2

経営の取組

1.中期経営目標・中期経営計画(郵便業務)	20
(1) 中期経営目標.....	20
(2) 中期経営計画.....	21
2.16年度経営計画(郵便業務)	23
3.アクションプラン(郵便業務)	24
4.経営基盤の強化	25
(1) コンプライアンス(法令等の遵守)の取組	25
(2) リスク管理の取組.....	27
(3) 職員の能力開発.....	27
5.経営の効率化・生産性の向上	28
(1) 経費の削減.....	28
(2) JPSの取組	29

6.民間事業者との提携	30
(1) コンビニエンスストアとの提携	30
(2) 民間物流会社との提携先の拡大	30
7.環境への取組	32
8.お客さま満足度の向上	34
9.社会貢献活動	34
(1) 福祉への貢献	34
(2) 非常時の対応	36
(3) 地域社会との交流	37
(4) 地域社会への貢献	38
(5) 国際社会への貢献	40
(6) 国際交流	41
(7) 手紙文化の振興	42
10.その他	44
窓口の取扱時間	44

3

郵便業務概要

1.組織の概要、役員の氏名・役職	46
2.業務の内容	47
3.商品・サービスのラインアップ	47
(1) 郵便物の種類	47
(2) 主な商品	48
(3) 集荷サービス等	52
(4) 切手・はがき	53
4.主な情報提供資料	60
(1) ディスクロージャー冊子	60
(2) ゆうびんホームページ	60
(3) 郵便局ホームページ	62
(4) 日本郵政公社ホームページ	62
(5) 情報公開窓口	62
5.都道府県別郵便局数	63
6.その他の業務概要	64
7.本社及び支社・事務所の所在地	66
8.お客さま相談窓口	66
9.沿革	67

4

資料編

1.財産の状況	70
(1) 公社会計と業務区分別整理のあらまし	70
(2) 会計基準	71
(3) 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	72
(4) 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	73
(5) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	74
(6) 監査報告書	78
2.業務の状況	79
(1) 業務の状況を示す指標	79
(2) 郵便に関する指標	81
3.公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人 ...	89
(1) 概況	89
(2) 公社及びその子会社又は関連会社の事業概況等	91
(3) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	93
(4) 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	94
(5) 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	95

5

ご案内

1.料金表	100
(1) 内国郵便料金表	100
(2) 国際郵便料金表	106
2.郵便物の重量及び大きさ	110
(1) 内国郵便物	110
(2) 国際郵便物	111
3.郵便日数表	112
(1) 内国郵便日数表	112
(2) 国際郵便日数表	113
4.料金の設定、変更手続き	114

日本郵政公社法施行規則に基づく索引	115
-------------------------	------------

索引	117
----------	------------

メッセージ

皆さまには、平素から郵便をご利用いただき、誠にありがとうございます。
郵便は、明治4年(1871年)前島密により創業されて以来、我が国の社会、経済、文化の発展に貢献してまいりました。

平成15年4月、創業以来130年余りの歴史を有している国の機関から「日本郵政公社」として生まれ変わり、早くも1年が経ちました。

この間の郵便事業の様々な取組や経営状況を分かりやすくご紹介し、皆さまにご理解をいただくためのディスクロージャー誌「郵便2004」を作成しました。このほかにも、インターネットホームページ等をご活用いただき、公社に対する皆さまの信頼を一層深めていただくことに役立てば幸いです。

郵政公社のこの1年を振り返って

郵政公社ではこの1年間、「真っ向サービスの徹底」、「健全な経営基盤の確立」、「明るい将来展望を持てる働きがいのある公社の創造」の3つの経営ビジョンを掲げ、2年間の具体的な行動計画である「アクションプラン」を策定し、経営改革を推進してまいりました。

郵便事業では、トヨタ自動車のご協力を得て立ち上げた生産性向上の取組をJPS(Japan Post System)と命名し、推進しています。最初に取り組んだ越谷局(埼玉県)において、21%の生産性向上を達成し、各支社に設置した14モデル局においても平均12%の生産性向上を達成しました(16年3月期)。また、サービス面においても、翌日配達エリアの拡大や新たな商品としてEXPACK500を販売するなどお客様のニーズにお応えすべく様々なサービスの改善に努めてまいりました。

平成15年度決算

平成15年度(2003年度)の郵便物引受状況を見ると、翌日配達エリアの拡大、冊子小包の料金引下げ等のサービス改善により小包郵便物は増加したものの、通常郵便物はIT化の進展や競争の激化等により減少し、総引受郵便物数は前年度比2.3%減少しました。これに伴い収益は前年度比639億円減少しました。

また、将来に向けての先行投資的な支出を行う一方で機械化、効率化等の推進による常勤職員の削減やJPSの推進による生産性の向上、調達コストの削減などに努め、費用を前年度比1,127億円削減しました。この結果、前年度225億円の赤字から488億円改善し、263億円の黒字へ転換しました。

16年度における主な取組

16年度はアクションプランの仕上げの年であり、郵便事業の本格的な黒字構造への転換に向けての「真っ向勝負」の年です。

収益面では、商品・サービスの改善を図り、利便性を高めるとともに、営業体制の基盤整備等により営業力の強化を図ります。

一方、費用面では、競争力強化のための投資を行うほか新たな税負担の増加などの要素もありますが、効率化の推進、JPSの推進による生産性の向上により引き続き経費全般について削減に努めます。

また、ファーストクラスのサービスを目指し、CS(お客さま満足度)の向上、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

このような取組を行うことにより200億円の黒字の確保を目指します。

終わりに

郵便事業を取り巻く環境は、IT化の進展やグローバル化、民間運送事業者との競争の激化などによって大きく変化しています。

このような中、郵便は、今後とも、いつでも、どこでも、誰でもが利用できる通信手段として、お客さまに愛され、信頼され、ご利用いただけますよう、お客さま第一の「真っ向サービス」の提供に努めるとともに「健全な経営基盤」の確立に努力してまいりますので、一層のご支援・ご理解を賜りますようお願いいたします。

平成16年9月



日本郵政公社 副総裁
郵便事業総本部長

高橋 俊裕

本冊子内の表中の数値及びパーセント表示は、端数処理により合計数字が合わない場合があります。